

### 申 20 号

## 『電気部門の変革 2022』に関する申し入れ提出！

『電気部門の変革 2022』については、昨年度に提案を受け今年 4 月 1 日より実施しています。在来線においては、一部のメンテナンスセンター業務を J R ・パートナー会社へ移管し効率的なメンテナンス体制を目指している一方、様々な課題が現れています。また、現業機関における一部の新幹線業務については 2020 年度初の実施に向けて、総合技術者の育成をはじめとした体制づくりを今年度の 1 年をかけて整備していくこととしていますが、その反面、現場からは O J T 等による負担が増大しているという声も出されています。

とりわけ、昨年度の申 2 号などにおける団体交渉の際に検討していた内容や来年度に実施していくと回答した事柄について、現段階における進捗状況等を明らかにし、あらためて労使間の認識を深めていくことが必要であると考えます。

本部は、12 月 24 日に申 20 号として会社に申し入れを提出しました。

1. 電気部門における新幹線体制変更の実施期日を明らかにした上で、新たな技術センター、拠点メンテナンスセンターの整備・移転スケジュールを示すこと。
2. 総合技術者の育成における資格の取得状況を含めた教育の進捗と今後のスケジュールを明らかにすること。
3. 総合技術者の育成における現場負担の増加に伴い、総合研修センターでの教育内容を見直すこと。
4. 外注検査における一部直轄化に向けた教育実績を明らかにすること。
5. 新たな新幹線体制の確立に伴う財産・保守区分変更の進捗状況を明らかにすること。
6. 新たな新幹線体制の確立に伴う設備管理システムにおける財産区分変更の移行スケジュールを明らかにすること。
7. 移管エリア分の管理業務の増加に伴い、管理メンテナンスセンターにおける業務が逼迫していることから要員体制と管理体制を見直すこと。
8. 出向におけるパートナー会社への業務指導・支援について、現段階における実施効果を明らかにすること。
9. 設備のシステムチェンジとして進めている施策について、進捗状況及び導入計画を明らかにすること。
10. スマートメンテナンスとして進めている施策について、進捗状況及び導入計画を明らかにすること。
11. 工事の機械化・効率化、技術センターにおける業務の簡素化について、実施効果と進捗状況及び導入計画を明らかにすること。
12. 在来線通信保全グループにおける監督業務の逼迫に伴い、監督業務においては通信設計グループに見直すこと。又は、通信保全グループの要員を増員すること。
13. 移管エリアにおける異常時対応について、J R 社員が対応する高度な判断が必要な事象について明らかにすること。
14. 移管エリアの異常時対応について、J R 本体及びパートナー会社に対する指導・徹底が図れていないことから、あらためて関係社員に周知・徹底すること。

**職場の問題点を解決するため取り組んでいきます！**